連携強め在宅でみとり

三重・四日市の医療と介護

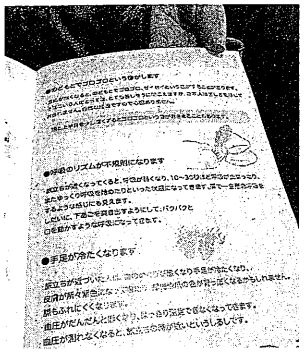
住み慣れた場所で最期の時を迎えたい―。古くから多くの人が望んできたことだが、厚生労働省の調査では、二〇一二年に全国で死亡した人のうち、場所が自宅だった人は12・8％にとどまる。そんな中、三重県四日市市では在宅医療を支援する関係者が連携し、多くの人が在宅で息を引き取れる態勢を整えている。（佐橋大）

「ええ死に方をしたと思います」。四日市市の六十代夫婦は九月、同居していた九十八歳の母を自宅でみとった。

九十歳を超えても元気だった母だが、次第に食が細くなり体調を崩し、今年八月に短期入院。退院を前に、かかりつけ医の笹川内科胃腸科クリニック院長、山中賢治さん（五二）が「この先も最期まで家でみては」と提案した。

入院するときから、夫婦は訪問看護と医師、ケアマネジャーのチームワークの良さを心強く思っていた。そもそも入院も、母の体調だけでなく家族の疲れ具合も三者が情報共有した上で、示してくれた選択肢だった。在宅を選んでも、夫婦の疲労がたまれば再び一時入院もできる。その支援態勢に背中を押され「頑張ってみよう」と思えた。

弱っていく母を見るのはつらかったが「食べたい物を少しずつでいい」などと、医師や看護師がアドバイスしてくれた。「熱が引かない」などの心配事があるたび、看護師が駆けつけ、医師と連絡を取りながら助言してくれた。市が製作した冊子「旅立ちに向けて」も役立った。「のど元でゴロゴロという音がします」「皮膚が紫色になったりします」。冊子の記述通りのことが母にも起き、夫婦は心の準備をしていった。退院から一カ月後、母は眠るように息を引き取った。



四日市市が製作した在宅みとりの小冊子「旅立ちに向けて」

一二年に四日市市で、在宅で亡くなった人の割合は18・5％。全国平均を5・7ポイント上回る。〇九年は13・7％と、全国平均よりやや高い程度だった。この伸びは、三十六の訪問看護ステーションと連携し在宅みとりに取り組む「いしが在宅ケアクリニック」が〇九年に開院したことも理由の一つに挙げられるが、医師やケアマネの風通しを確保したことも要因となった。

会議設け、まめに相談

同市では、市の主導で〇八年に「医療・介護ネットワーク会議」を設立。市内の病院の医師不足で、介護職と協力して早期退院の受け皿を整える必要が出てきたことなどが背景にあった。市域を三地区に分け、地区ごとに医師や看護師、介護職員ら在宅ケアに携わる専門職員が定期的に集まり、「終末期の一人暮らしの人をどう支えるか」などで意見を交わす。多い地区では、二カ月に一度開いている。

寝たきりの在宅患者の心音を聞く山中さん＝三重県四日市市で

九十八歳の母を自宅でみとった夫婦を支援した山中さんは「医療職、介護職、お互いの考えていることが分かり、顔の見える関係ができた」と話す。山中さんとともに夫婦を支えたケアマネの唐木綾子さんも「担当する人が、訪問診療を必要とするようになったら、会議で知り合った医師らに相談する」と効果を実感する。

ケアマネが在宅医療を担う医師と連絡を取りやすい時間帯を把握しておくことも重要だ。市内のケアマネは、その時間帯の一覧表を持っている。「連携しやすくなるように」と四日市医師会が作った。

多忙な医療職や介護職が顔を合わせて意見を交わす機会を設けたり、こまめに連絡を取ったりするのは簡単なことではない。それが、全国的に在宅みとりがより可能になる態勢づくりが進まない理由の一つになっている。

四日市市北地域包括支援センターの鈴木広子センター長は「以前は、医師と話しにくいと感じるケアマネが多かったが、医師会が一覧表を作ってくれたことが大きい。ネットワーク会議を重ねたことと相まって、格段に意思疎通しやすくなった」と話す。

◇東海北陸在宅医療推進フォーラム　13日後1時、四日市市安島2、市文化会館。「在宅ケアをすすめよう　地域包括ケアの窓として」が副題。市内の「いしが在宅ケアクリニック」の石賀丈士院長（40）らの基調講演や在宅医療・介護の報告。事前申し込み不要。問市南地域包括支援センター＝電059（328）2618